



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月10日

上場会社名 鉦研工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6297 URL <https://www.koken-boring.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 木山 隆二郎  
 問合せ先責任者（役職名） 専務取締役経営管理財務本部長（氏名） 外山 洋（TEL）03（6907）7888  
 半期報告書提出予定日 2025年11月10日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	4,841	9.0	80	△32.2	22	△75.3	△75	—
2025年3月期中間期	4,439	△5.5	118	△46.9	92	△46.9	54	△45.0

（注）包括利益 2026年3月期中間期 △76百万円（—%） 2025年3月期中間期 52百万円（△46.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△8.89	—
2025年3月期中間期	6.39	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	13,542	5,141	38.0
2025年3月期	13,941	5,345	38.3

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 5,141百万円 2025年3月期 5,345百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

2025年10月15日公表の「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に係る承認決議に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は一連の手続きを経て、2025年11月17日をもって上場廃止予定であることから、2026年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1社(社名) 株式会社アビックス(2025年4月1日、「株式会社Kアドバンス」に商号変更)、除外 1社(社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	8,970,111株	2025年3月期	8,970,111株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	489,929株	2025年3月期	489,929株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	8,480,182株	2025年3月期中間期	8,468,469株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2025年10月15日公表の「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に係る承認決議に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は一連の手続きを経て、2025年11月17日をもって上場廃止予定であることから、2026年3月期の連結業績予想は記載していません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 中間連結貸借対照表	7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	9
中間連結損益計算書	9
中間連結包括利益計算書	10
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(連結の範囲の重要な変更)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(重要な後発事象)	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2025年4月1日～2025年9月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加により、緩やかに回復基調で推移しました。しかしながら、米国の政策動向や原材料価格・エネルギー価格等の高騰などの影響で、依然として経済の先行き不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻くマクロ環境につきましては、国内市場は気候変動の影響による激甚化・頻発化する自然災害に対する防災・減災、大型地震などの大規模地震対策の強化、リニア中央新幹線建設、高速道路の社会インフラ維持メンテナンスの需要などの社会資本整備が不可欠な状況にあり、建設投資は今後も底堅く推移していくことが見込まれております。当社グループにおきましては、米国関税政策の不透明さや人件費・原材料価格の高騰等が企業の設備投資意欲を減退させる懸念はあるものの、堅調に推移している公共事業を背景として、全体としては比較的安定的な受注環境が見込まれております。

こうした情勢下でありまして、当中間連結会計期間の受注高は、ボーリング機器関連において大型案件のズレ込みにより前年同期を大きく下回りました。工事施工関連においてはトンネル調査工事、温泉工事が低調であり、海外工事の遅延等もありましたが、アンカー工事等が受注をカバーし前年同期比増となったものの、全体としては前年同期を下回りました。

以上の結果、連結受注高は、前年同期比15.7%減の5,411百万円、連結売上高は、同9.0%増の4,841百万円となりました。利益面におきましては、営業利益は80百万円(前年同期比32.2%減)、経常利益は22百万円(同75.3%減)となりましたが、特別損失の計上により親会社株主に帰属する中間純損失は75百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益54百万円)となりました。

当中間連結会計期間の業績は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (A) 自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	前中間連結会計期間 (B) 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	前年同期比較	
			増減額	増減率
			(A)-(B)	(A)/(B)-1
受注高	5,411	6,422	△1,010	△15.7%
売上高	4,841	4,439	401	9.0%
営業利益	80	118	△38	△32.2%
経常利益	22	92	△69	△75.3%
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△75	54	△129	—%

(百万円未満は切り捨てて表示しております。以下同じ。)

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① ボーリング機器関連

受注高につきましては、大型案件のズレ込み等により前年同期を大きく下回りました。売上高については中国向けの特機(人命救済用掘削機FS-120CZ)の出荷引渡しと連結子会社の株式会社クリステンセン・マイカイの売上が順調であったことから前年同期を上回りました。

上記の結果、受注高は前年同期を下回る3,231百万円(前年同期比27.6%減)となりました。売上高につきましては、前年同期を上回る3,204百万円(同11.1%増)を計上いたしました。

利益面におきましては、個別原価の管理を行なっているものの、仕入れ部品価格の高騰を製品価格に十分反映することができず原価率が悪化しました。さらに、販売費及び一般管理費の負担も増加したことにより、セグメント利益13百万円(前年同期比75.9%減)を計上いたしました。

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (A) 自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	前中間連結会計期間 (B) 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	前年同期比較	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1
受注高	3,231	4,463	△1,231	△27.6%
売上高	3,204	2,884	319	11.1%
セグメント利益	13	55	△41	△75.9%

② 工事施工関連

受注高につきましては、リニア中央新幹線等のトンネル工事や温泉工事等が減少する中、アンカー工事の受注が増加したため、前年同期を大幅に上回りました。売上高につきましては、リニア中央新幹線等のトンネル工事やベナンODA工事の進捗遅延もありましたが、アンカー工事が順調に推移している影響等により前年同期を上回りました。下期以降につきましては、今後始まる大型プロジェクトの受注を確実にするとともに、ベナンODA工事の進捗が見込まれており、売上高の回復と原価管理の強化により、利益の確保を目指してまいります。

上記の結果、受注高は前年同期と比べると221百万円上回り、2,180百万円(前年同期比11.3%増)となりました。売上高につきましては、前年同期より81百万円増加し、1,637百万円(同5.3%増)となりました。

利益面におきましては、大型プロジェクトにおいて、利益の伸長が出来ず原価率の悪化や販売費及び一般管理費の負担増加がありましたが、セグメント利益65百万円(前年同期比4.5%増)を計上いたしました。

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (A) 自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	前中間連結会計期間 (B) 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	前年同期比較	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1
受注高	2,180	1,959	221	11.3%
売上高	1,637	1,555	81	5.3%
セグメント利益	65	62	2	4.5%

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産の部

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して399百万円減少し、13,542百万円となりました。

流動資産は、棚卸資産(商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品)が37百万円、現金及び預金が49百万円それぞれ増加しましたが、売上債権(受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権)が791百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して698百万円減少し、8,221百万円となりました。

有形及び無形固定資産は、減価償却を123百万円及びのれんの償却を37百万円実施しましたが、建物、機械及び装置、工具器具備品などで92百万円の設備投資を行い、株式会社アビックス(2025年4月1日「株式会社Kアドバンス」に商号変更)の完全子会社化によりのれんを184百万円計上したことなどから、有形及び無形固定資産は219百万円増加し、4,868百万円となりました。

投資その他の資産は、繰延税金資産が72百万円、その他の投資その他の資産が5百万円それぞれ増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して80百万円増加し、452百万円となりました。以上の結果、固定資産合計では前連結会計年度末と比較して299百万円増加し、5,320百万円となりました。

②負債の部

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して195百万円減少し、8,400百万円となりました。

流動負債は、未払費用が59百万円、製品保証引当金が35百万円それぞれ増加しましたが、仕入債務(支払手形及び買掛金、電子記録債務、工事未払金)が137百万円、契約負債が125百万円、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が24百万円、未払法人税等が88百万円、その他の流動負債が93百万円それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して364百万円減少し、4,412百万円となりました。

固定負債は、繰延税金負債が16百万円減少しましたが、長期借入金が167百万円、退職給付に係る負債が16百万円それぞれ増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して169百万円増加し、3,988百万円となりました。

③純資産の部

当中間連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する中間純損失75百万円、剰余金の配当により127百万円それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して204百万円減少し、5,141百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して0.3ポイント減少し、38.0%となりました。

(キャッシュ・フローについて)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して58百万円増加し1,839百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、394百万円の収入(前年同期は66百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少806百万円、減価償却費123百万円、のれん償却額37百万円などであり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額191百万円、契約負債の減少125百万円、仕入債務の減少105百万円などがあります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、313百万円の支出(前年同期は88百万円の収入)となりました。主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出286百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出34百万円などがあります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、22百万円の支出(前年同期は207百万円の支出)となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入400百万円となっております。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出218百万円、配当金の支払額125百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年10月15日公表の「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に係る承認決議に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は一連の手続きを経て、2025年11月17日をもって上場廃止予定であることから、2026年3月期の連結業績予想は記載していません。



2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,803,890	1,853,177
受取手形、売掛金及び契約資産	3,280,363	2,450,822
電子記録債権	583,105	621,245
商品及び製品	2,160,755	2,221,940
原材料及び貯蔵品	427,268	455,343
仕掛品	505,167	453,166
その他	159,337	165,686
流動資産合計	8,919,889	8,221,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,119,472	2,070,541
機械装置及び運搬具(純額)	273,517	292,639
土地	1,986,896	2,064,138
その他(純額)	115,241	147,581
有形固定資産合計	4,495,128	4,574,901
無形固定資産		
のれん	132,148	278,541
その他	22,180	15,198
無形固定資産合計	154,328	293,740
投資その他の資産		
投資有価証券	8,846	9,532
繰延税金資産	62,914	135,876
その他	301,452	307,394
貸倒引当金	△1,200	△700
投資その他の資産合計	372,012	452,103
固定資産合計	5,021,470	5,320,744
資産合計	13,941,359	13,542,127

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	451,180	308,582
電子記録債務	352,615	405,536
工事未払金	129,259	81,447
未払費用	620,435	679,846
契約負債	197,992	72,661
短期借入金	1,910,000	1,850,000
1年内返済予定の長期借入金	361,520	396,954
未払法人税等	194,497	106,429
製品保証引当金	13,016	48,620
賞与引当金	230,259	239,234
その他	316,280	222,906
流動負債合計	4,777,057	4,412,218
固定負債		
長期借入金	3,035,066	3,202,137
役員退職慰労引当金	45,755	56,666
退職給付に係る負債	547,713	564,091
資産除去債務	22,020	22,086
繰延税金負債	16,792	-
再評価に係る繰延税金負債	15,252	15,252
その他	136,124	128,253
固定負債合計	3,818,726	3,988,487
負債合計	8,595,783	8,400,706
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,165,415	1,165,415
資本剰余金	263	263
利益剰余金	4,530,320	4,327,701
自己株式	△278,869	△278,869
株主資本合計	5,417,130	5,214,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	172	328
土地再評価差額金	△124,028	△124,028
退職給付に係る調整累計額	52,301	50,610
その他の包括利益累計額合計	△71,555	△73,089
純資産合計	5,345,575	5,141,420
負債純資産合計	13,941,359	13,542,127

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	4,439,617	4,841,368
売上原価	3,166,815	3,484,950
売上総利益	1,272,801	1,356,418
販売費及び一般管理費	1,154,265	1,276,044
営業利益	118,535	80,373
営業外収益		
受取利息	201	1,325
受取配当金	53	115
受取賃貸料	-	3,072
受取保険金	18,816	261
その他	7,016	3,705
営業外収益合計	26,087	8,480
営業外費用		
支払利息	43,551	57,904
為替差損	8,039	1,972
その他	904	6,218
営業外費用合計	52,495	66,095
経常利益	92,127	22,758
特別利益		
固定資産売却益	-	1,999
特別利益合計	-	1,999
特別損失		
固定資産除却損	643	0
公開買付関連費用	-	95,417
特別損失合計	643	95,417
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	91,484	△70,658
法人税、住民税及び事業税	79,201	91,092
法人税等調整額	△41,803	△86,333
法人税等合計	37,398	4,758
中間純利益又は中間純損失(△)	54,086	△75,416
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	54,086	△75,416

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	54,086	△75,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	187	155
退職給付に係る調整額	△2,169	△1,690
その他の包括利益合計	△1,981	△1,534
中間包括利益	52,104	△76,951
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	52,104	△76,951
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	91,484	△70,658
減価償却費	124,053	123,820
のれん償却額	24,777	37,944
契約負債の増減額(△は減少)	10,238	△125,330
賞与引当金の増減額(△は減少)	68,522	6,395
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△3,103	35,603
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△19,387	6,188
固定資産除売却損益(△は益)	643	△1,999
未払費用の増減額(△は減少)	73,287	20,447
受取利息及び受取配当金	△254	△1,441
支払利息	43,551	57,904
公開買付関連費用	-	95,417
売上債権の増減額(△は増加)	346,576	806,517
棚卸資産の増減額(△は増加)	△24,629	△54,904
仕入債務の増減額(△は減少)	△265,129	△105,945
その他	△261,238	△115,953
小計	209,393	714,007
利息及び配当金の受取額	254	1,441
利息の支払額	△44,058	△58,625
法人税等の支払額	△99,198	△191,309
公開買付関連費用の支払額	-	△71,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,391	394,096
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△224	△454
有形及び無形固定資産の取得による支出	△16,893	△34,059
有形及び無形固定資産の売却による収入	180	200
定期預金の純増減額(△は増加)	△2,000	9,589
保険積立金の解約による収入	116,336	643
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△286,636
その他	△9,374	△2,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,023	△313,135
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	△60,000
長期借入れによる収入	-	400,000
長期借入金の返済による支出	△195,769	△218,515
配当金の支払額	△100,486	△125,826
その他	△11,024	△17,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	△207,279	△22,094
現金及び現金同等物に係る換算差額	△63	10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△52,927	58,876
現金及び現金同等物の期首残高	1,658,342	1,780,482
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,605,414	1,839,359

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間より、株式会社アビックス(2025年4月1日付で「株式会社Kアドバンス」に商号変更)の全株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額(注) 2
	ボーリング 機器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	2,884,241	1,555,375	4,439,617	—	4,439,617
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,442	—	16,442	△16,442	—
計	2,900,684	1,555,375	4,456,060	△16,442	4,439,617
セグメント利益	55,320	62,229	117,550	985	118,535

(注) 1. セグメント利益の調整額985千円は、セグメント間取引消去であります。  
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額(注) 2
	ボーリング 機器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	3,204,099	1,637,268	4,841,368	—	4,841,368
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,058	—	19,058	△19,058	—
計	3,223,158	1,637,268	4,860,427	△19,058	4,841,368
セグメント利益	13,351	65,018	78,369	2,004	80,373

(注) 1. セグメント利益の調整額2,004千円は、セグメント間取引消去であります。  
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更)

当社は、2025年10月15日開催の臨時株主総会(以下「本株主総会」といいます。)において、2025年11月19日を効力発生日として、株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更について決議いたしました。

この結果、当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)は、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)の有価証券上場規程に定める上場廃止基準に該当することとなり、2025年11月17日をもって上場廃止となる予定であります。

I. 株式併合について

1. 株式併合の目的

当社が2025年6月16日に公表した「ヒューリック株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明及び応募推奨のお知らせ」においてお知らせいたしましたとおり、ヒューリック株式会社(以下「公開買付者」といいます。)は、東京証券取引所スタンダード市場に上場している当社株式の全て(ただし、譲渡制限付株式55,665株(以下「本譲渡制限付株式」といいます。))及び当社が所有する自己株式を除きます。)を取得し、当社を公開買付者の完全子会社とすることを目的とする取引の一環として、公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)を実施し、2025年8月5日付で、当社株式7,181,954株(所有割合:84.69%)を所有するに至りました。

しかしながら、公開買付者は、本公開買付けにより、当社株式の全て(ただし、本譲渡制限付株式及び当社が所有する自己株式を除きます。)を取得できなかったことから、当社の株主を公開買付者のみとするために、下記「2. 株式併合の要旨」に記載のとおり、当社株式について1,800,000株を1株に併合する旨の当社株式の併合(以下「本株式併合」といいます。)を実施するものであります。

2. 株式併合の要旨

(1) 株式併合の日程

① 本株主総会開催日	2025年10月15日(水)
② 整理銘柄指定日	2025年10月15日(水)
③ 最終売買日	2025年11月14日(金)(予定)
④ 上場廃止日	2025年11月17日(月)(予定)
⑤ 本株式併合の効力発生日	2025年11月19日(水)(予定)

(2) 株式併合の内容

① 併合する株式の種類

普通株式

② 併合比率

当社株式1,800,000株を1株に併合いたします。

③ 減少する発行済株式総数

8,424,513株

④ 効力発生前における発行済株式総数

8,424,517株

(注) 当社は、2025年9月12日開催の取締役会において、2025年11月18日をもって当社が本譲渡制限付株式の全てを無償取得することを条件として、2025年11月18日をもって当社の自己株式545,594株(2025年9月10日現在当社が所有する自己株式489,929株及び2025年11月18日をもって当社が無償取得予定の本譲渡制限付株式(55,665株)の合計)を消却することを決議しております。このため、「効力発生前における発行済株式総数」は、当該消却後の発行済株式総数を記載しております。

⑤ 効力発生後における発行済株式総数

4株

⑥ 効力発生日における発行可能株式総数

16株



- ⑦ 1株未満の端数が生じる場合の処理の方法並びに当該処理により株主に交付されることが見込まれる金銭の額  
本株式併合により、公開買付者以外の株主の皆様が保有する当社株式の数は、1株に満たない端数となる予定であり、当該1株未満の端数については、その合計数(合計した数に1株に満たない端数がある場合には、当該端数は切り捨てられます。)に相当する数の株式を売却(裁判所の許可を得て公開買付者に売却予定)し、その端数に応じて、その売却により得られた代金(本公開買付価格と同額の764円を乗じた金額に相当する金銭を交付できるような価格に設定予定)を株主の皆様へ交付します。

## II. 単元株式数の定めを廃止について

本株式併合の効力が発生した場合には、当社の発行済株式総数は4株となり、単元株式数を定める必要がなくなるため、2025年11月19日(予定)をもって単元株式数の定めを廃止いたします。

## III. 定款一部変更について

### 1. 定款変更の目的及び概要

- (1) 本株式併合の効力が発生した場合には、当社の発行可能株式総数は16株となり、この点を明確にするために、定款第5条の(発行可能株式総数)を3,000万株から16株に変更するものであります。
- (2) 本株式併合の効力が発生した場合には、当社の発行済株式総数は4株となり、単元株式数を定める必要がなくなることから、現在1単元100株となっている当社株式の単元株式数の定めを廃止するため、定款第6条(単元株式数)、第7条(単元未満株式についての権利)及び第8条(単元未満株式の売渡請求)の全文を削除し、当該変更に伴う条数の繰り上げを行うものであります。
- (3) 本株式併合の効力が発生した場合には、1株以上の当社株式を所有する者は公開買付者のみとなり、当社株式は上場廃止となるため、株主総会資料の電子提供制度に係る規定はその必要性を失うことになることから、定款第14条(電子提供措置等)及び附則第2条の全文を削除し、当該変更に伴う条数の繰り上げを行うものであります。

### 2. 定款変更の日程

2025年11月19日(予定)